

5 普通会計決算の状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なっていること等から、団体間の財政の比較や統一的な掌握が困難なため、全国比較のため、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政の統計の上で統一的に用いられる会計区分です。

平成14年度の普通会計決算は、表18、図33のとおり、歳入は、約7,540億円で、前年度に比べ49億円、6.2%の減、歳出は、約7,290億円で、前年度に比べ44億円、5.7%の減となりました。このことから、決算収支の状況は、実質収支では約37億円の黒字となりましたが、単年度収支は、約12億円の赤字となり、実質単年度収支でも約65億円の赤字となっています。

なお、普通会計決算収支の過去からの推移については、図34及び巻末資料25をご覧ください。

表18 平成14年度普通会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		平成14年度 決算額	平成13年度 決算額
歳 入	A	754,044,849	803,888,117
歳 出	B	729,030,656	772,869,963
差 引 額	C (A - B)	25,014,193	31,018,154
翌年度繰越財源	D	21,257,107	26,070,628
実 質 収 支	E (C - D)	3,757,086	4,947,526
単 年 度 収 支	F (E - 前年度E)	1,190,440	1,538,639
積 立 金	G	26,448	682,403
繰上償還金	H	30,740	6,740
積立金取崩額	I	5,365,285	5,521,839
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	6,498,537	6,371,335

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図33 実質収支等の状況（普通会計）

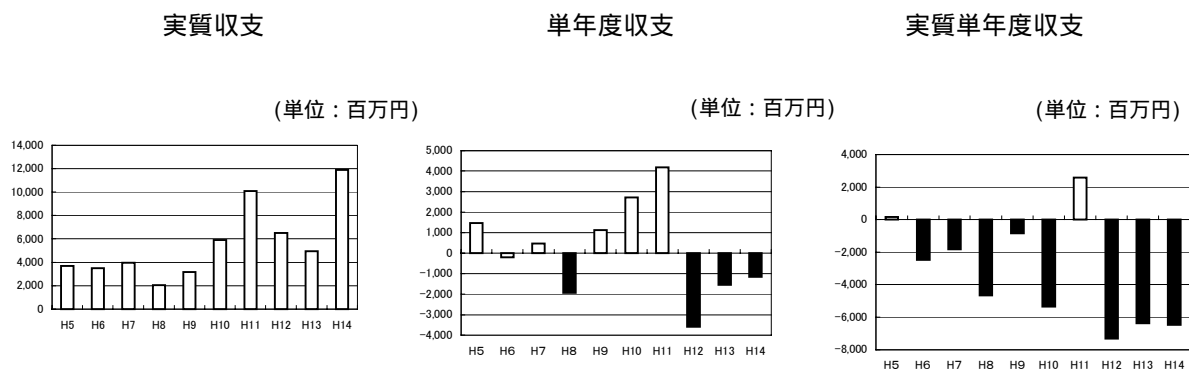
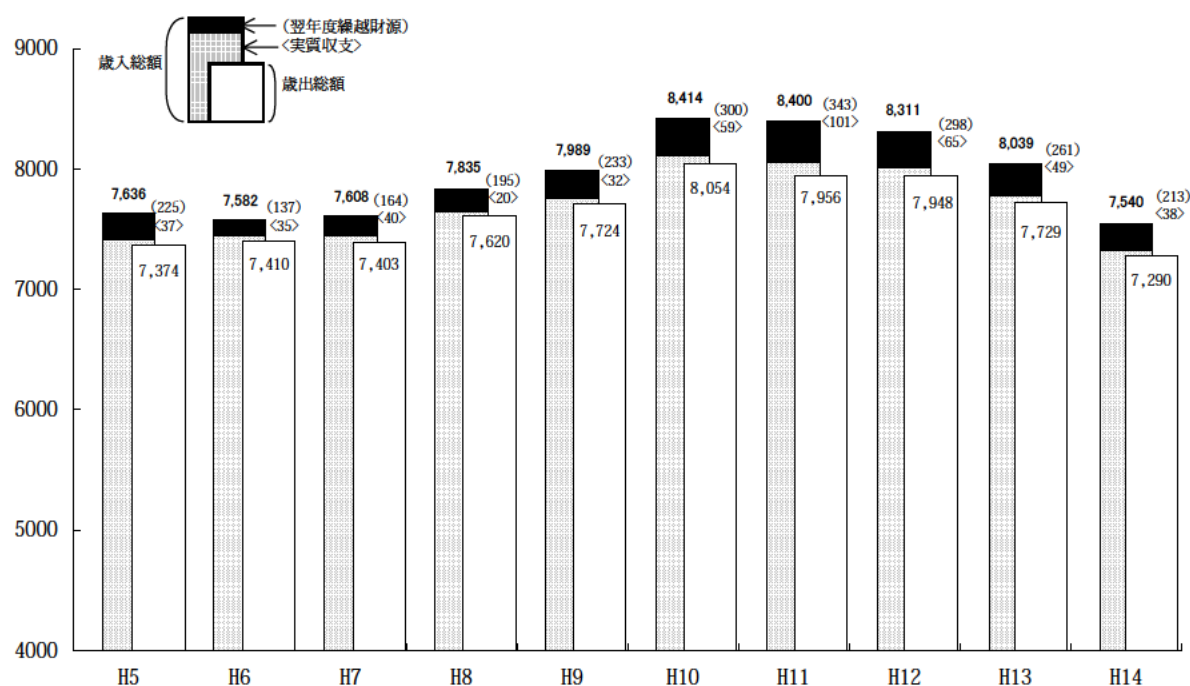


図34 普通会計決算の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(1) 歳入

歳入決算は、表 19 のとおり、約 7,540 億円で、前年度に比べ 498 億円、6.2%の減となりました。主な要因をみてみると、地方税は 2,043 億円、前年度に比べ 281 億円、12.1%の減で、これは主に、景気低迷のなか、法人二税と県民税利子割が減収となったため減収となったものです。

また、地方交付税は基準財政需要額の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことなどから、1,893 億円（対前年度比 68 億円、3.5%減）となりました。

また、普通建設事業費の減などに伴い、国庫支出金が 1,206 億円（対前年度比 187 億円、13.5%減）、地方債は、建設事業に充当した地方債は減となったものの、臨時財政対策債を 225 億円発行したことなどから 1,064 億円（対前年度比 107 億円、11.1%増）、繰入金は、水資源対策基金から 50 億円を繰り入れたことなどにより 237 億円（対前年度比 34 億円、16.8%増）となっています。

なお、普通会計歳入決算額の平成 4 年度からの推移については、巻末資料 26 をご覧下さい。

表19 普通会計歳入決算の状況

(単位：百万円、%)

歳入 区分	平成 14 年度				平成 13 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	204,252	27.1	28,059	12.1	232,311	28.9	3,493	1.5
地方特例交付金	1,283	0.2	42	3.4	1,241	0.2	336	21.3
地方交付税	189,306	25.1	6,801	3.5	196,107	24.4	11,297	5.4
国庫支出金	120,622	16.0	18,746	13.5	139,368	17.3	3,784	2.6
繰入金	23,736	3.1	3,419	16.8	20,317	2.5	4,229	26.3
地方債	106,351	14.1	10,661	11.1	95,690	11.9	2,800	3.0
その他	108,495	14.4	10,359	8.7	118,854	14.8	15,289	11.4
歳入合計	754,045	100.0	49,843	6.2	803,888	100.0	27,170	3.3

(注) 一般財源 = 地方税 + 地方特例交付税 + 地方交付税 + 地方譲与税

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(2) 歳 出

歳出決算は、約7,290億円で、表20のとおり、前年度に比べ438億円、5.7%の減となりました。

主な要因を性質別歳出でみると、義務的経費は3,597億円（対前年度比30億円、0.8%減）で、そのうち公債費が1,022億円（対前年度比829億円、0.8%減）となっており、引き続き財政を圧迫しています。

投資的経費は1,873億円（対前年度比235億円、11.1%減）で、普通建設事業費のうち補助事業費は857億円（対前年度比442億円、34.0%減）で、これは公共事業関連の経済対策予算が縮小していること等によるものです。

一方、その他の経費では、低所得者等援護対策費の減等により、補助費等が995億円（対前年度比82億円、7.6%減）、庁舎等整備基金や緊急雇用創出基金への積立の減等により、積立金が40億円（対前年度比62億円、60.5%減）等があげられます。

なお、普通会計歳出決算額（性質別）の過去からの推移については、巻末資料 27 をご覧ください。

表20 普通会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：百万円、%）

歳 出 区 分	平成14年度				平成13年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	359,729	49.3	△2,952	△0.8	362,681	46.9	7,541	2.1
内 訳								
人件費	239,093	32.8	△1,952	△0.8	241,045	31.2	358	0.1
扶助費	18,407	2.5	△171	△0.9	18,578	2.4	941	5.3
公債費	102,229	14.0	△829	△0.8	103,058	13.3	6,242	6.4
投資的経費	187,322	25.7	△23,451	△11.1	210,773	27.3	△29,631	△12.3
うち								
普通建設事業費	182,326	25.0	△24,617	△11.9	206,943	26.8	△32,032	△13.4
うち								
補助事業費	85,738	11.8	△44,233	△34.0	129,971	16.8	△18,769	△12.6
単独事業費	63,370	8.7	△13,602	△17.7	76,972	10.0	△13,263	△14.7
その他の経費	181,980	25.0	△17,436	△8.7	199,416	25.8	176	0.1
内 訳								
物件費	26,876	3.7	1,186	4.6	25,690	3.3	△960	△3.6
補助費等	99,541	13.6	△8,214	△7.6	107,755	13.9	2,808	2.7
積立金	4,044	0.6	△6,184	△60.5	10,228	1.3	△2,272	△18.2
貸付金	38,593	5.3	△1,444	△3.6	40,037	5.2	△2,157	△5.1
その他	12,926	1.8	△2,780	△17.7	15,706	2.0	2,755	21.3
歳 出 合 計	729,031	100.0	△43,839	△5.7	772,870	100.0	△21,914	△2.8

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）